

令和4年度 当初予算(案)の概要

項 目	頁
I 予算の規模	3
II 令和4年度当初予算の概要	4
1 歳入の状況(一般会計)	4
◎ 資料	
○ 市税の状況	5
○ 自主財源と依存財源	6
○ 一般財源と特定財源	6
○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費	7
2 歳出の状況(一般会計)	9
◎ 資料	
○ 歳出の性質別分類	10
○ 国の補正予算を活用して前倒し措置する事業	11
○ 「山口県央連携都市圏域ビジョン」に関連する事業	12
3 行財政改革への取組	14
◎ 資料	
○ 財政状況の推移	16
○ 市債残高の推移	17
○ 積立基金残高の推移	17
III 特別会計及び公営企業会計予算	18
1 特別会計	18
2 下水道事業会計	19
3 水道事業会計	20
4 交通事業会計	21
(参考) 公営企業会計予算前年度比較	22
◎ 資料	
○ 市債・企業債残高の状況	23
IV 主要な取組	別冊

令和4年2月

宇 部 市

I 予算の規模

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計予算規模	67,670,000	71,520,000	△ 3,850,000	△ 5.4%

一般会計の予算規模は、676億7000万円で、前年度当初予算(715億2000万円)と比較すると、38億5000万円の減(△5.4%)となっています(国の補正予算活用分を含む一体型予算はP11参照)。

— 当初予算のポイント —

市財政は、経常収支比率(P14)が高止まりで推移する中、令和2年度決算では本庁舎建設に伴い市債残高が増加に転じ、今後の社会保障関係経費の増加や老朽化した施設の維持・更新に係る経費の増加、さらに新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮すると、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。

こうした中、令和4年度は、第五次宇部市総合計画がスタートする年であるとともに、市制施行100周年を迎えた本市が、次の新たな100年に向けて、第一歩を踏み出す重要な年となります。

このため、令和4年度予算編成では、厳しい財政状況を踏まえて、行財政改革の取組を反映するとともに、施策・事業の構築にあたっては、ウィズ・アフターコロナ時代を見据え、「市民の安心・安全な暮らしを守ること」、「地域経済を支えていくこと」を前提としたうえで、EBPMの手法を活用し、成長産業の創出や子育て支援の充実など、未来を拓く必要性かつ有効性の高い事業の構築を図りました。

この結果、当初予算の規模としては、676億7000万円となり、このうち、新型コロナウイルス感染症対策経費は、7億4818万3千円となっています。

コロナ禍という厳しい状況下にあっても、「共創」の考え方のもと、第五次宇部市総合計画に掲げる本市の将来都市像「ひとが輝き 交流ひろがる わたしたちの宇部(まち)」の実現に向けて、「暮らし安心・安全プロジェクト」、「たくましい産業育成プロジェクト」、「子ども未来応援プロジェクト」、「まちの賑わい創出プロジェクト」の4つのプロジェクトを柱に、希望あふれる未来に向けた取組を積極的に進めていきます。

Ⅱ 令和4年度当初予算の概要

1 歳入の状況(一般会計)

【市税】 景気の回復基調による法人市民税、個人市民税の増等により、全体で約18億8000万円の増(+8.3%)となっています。

【地方特例交付金】 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減等により、全体で1億200万円の減(△45.3%)となっています。

【地方交付税】 国の地方財政対策等による普通交付税の増により、全体で4億8000万円の増(+5.6%)となっています。

【国庫支出金】 サステナブル建築物等先導事業費補助金の皆減があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により、約2億4900万円の増(+2.0%)となっています。

【繰入金】 庁舎建設基金からの繰入金の減等により、約14億1500万円の減(△36.9%)となっています。

【諸収入】 メディアアート入場料収入や宇部・阿知須公共下水道組合清算金収入の皆減があるものの、学校給食費の公会計化による学校給食費収入の増等により、約3億4200万円の増(+18.8%)となっています。

【市債】 楠総合センター整備事業債が皆増となるものの、本庁舎建設事業債や臨時財政対策債の減等により、約61億5800万円の減(△62.8%)となっています。

(単位:千円)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税 ※	24,442,382	36.1%	22,562,283	31.5%	1,880,099	8.3%
地 方 譲 与 税 ※	512,000	0.8%	482,000	0.7%	30,000	6.2%
利 子 割 交 付 金 ※	32,000	0.0%	38,000	0.1%	△6,000	△15.8%
配 当 割 交 付 金 ※	98,000	0.1%	85,000	0.1%	13,000	15.3%
株式等譲渡所得割交付金 ※	97,000	0.1%	91,000	0.1%	6,000	6.6%
法 人 事 業 税 交 付 金 ※	300,000	0.4%	201,000	0.3%	99,000	49.3%
地方消費税交付金 ※	3,901,000	5.8%	3,453,000	4.8%	448,000	13.0%
ゴルフ場利用税交付金 ※	14,000	0.0%	14,000	0.0%	0	0.0%
環境性能割交付金 ※	40,000	0.1%	30,000	0.0%	10,000	33.3%
地方特例交付金 ※	123,000	0.2%	225,000	0.3%	△102,000	△45.3%
地 方 交 付 税 ※	9,080,000	13.4%	8,600,000	12.0%	480,000	5.6%
交通安全対策特別交付金 ※	18,000	0.0%	18,000	0.0%	0	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	352,674	0.5%	357,443	0.5%	△4,769	△1.3%
使用料及び手数料	1,593,462	2.4%	1,646,636	2.3%	△53,174	△3.2%
国 庫 支 出 金	12,923,384	19.1%	12,674,161	17.7%	249,223	2.0%
県 支 出 金	5,202,333	7.7%	5,178,967	7.2%	23,366	0.5%
財 産 収 入	476,787	0.7%	207,525	0.3%	269,262	129.7%
寄 附 金	134,000	0.2%	95,662	0.1%	38,338	40.1%
繰 入 金	2,417,055	3.6%	3,831,644	5.4%	△1,414,589	△36.9%
繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸 収 入	2,159,623	3.2%	1,817,779	2.5%	341,844	18.8%
市 債	3,653,300	5.4%	9,810,900	13.7%	△6,157,600	△62.8%
計	67,670,000	100.0%	71,520,000	100.0%	△3,850,000	△5.4%

(参考)

普 通 交 付 税	8,480,000	12.5%	8,000,000	11.2%	480,000	6.0%
臨 時 財 政 対 策 債 ※	1,046,000	1.5%	3,263,000	4.6%	△2,217,000	△67.9%
計	9,526,000	14.1%	11,263,000	15.7%	△1,737,000	△15.4%

※ 主な一般財源 ; 市税～交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債を累計したもの。

○ 市税の状況

(単位:千円)

内 訳	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率
市民税	10,492,706	42.9%	9,166,117	40.6%	1,326,589	14.5%
個人	8,597,248	35.2%	8,093,546	35.9%	503,702	6.2%
法人	1,895,458	7.8%	1,072,571	4.8%	822,887	76.7%
固定資産税	10,714,327	43.8%	10,301,672	45.7%	412,655	4.0%
土地	2,675,199	10.9%	2,681,005	11.9%	△ 5,806	△0.2%
家屋	4,771,128	19.5%	4,476,763	19.8%	294,365	6.6%
償却資産	3,081,913	12.6%	2,959,266	13.1%	122,647	4.1%
交付金	186,087	0.8%	184,638	0.8%	1,449	0.8%
軽自動車税	515,378	2.1%	486,000	2.2%	29,378	6.0%
市たばこ税	1,069,552	4.4%	1,000,051	4.4%	69,501	6.9%
入湯税	828	0.0%	828	0.0%	0	0.0%
都市計画税	1,649,591	6.7%	1,607,615	7.1%	41,976	2.6%
計	24,442,382	100.0%	22,562,283	100.0%	1,880,099	8.3%

○ 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
自 主 財 源	市税	24,442,382	36.1%	22,562,283	31.5%	1,880,099	8.3%
	繰入金	2,417,055	3.6%	3,831,644	5.4%	△ 1,414,589	△36.9%
	その他	4,816,546	7.1%	4,225,045	5.9%	591,501	14.0%
	小 計	31,675,983	46.8%	30,618,972	42.8%	1,057,011	3.5%
依 存 財 源	地方交付税	9,080,000	13.4%	8,600,000	12.0%	480,000	5.6%
	国県支出金	18,125,717	26.8%	17,853,128	25.0%	272,589	1.5%
	市債	3,653,300	5.4%	9,810,900	13.7%	△ 6,157,600	△62.8%
	その他	5,135,000	7.6%	4,637,000	6.5%	498,000	10.7%
	小 計	35,994,017	53.2%	40,901,028	57.2%	△ 4,907,011	△12.0%
合 計	67,670,000	100.0%	71,520,000	100.0%	△ 3,850,000	△5.4%	

○ 一般財源と特定財源

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
一 般 財 源	市税	24,442,382	36.1%	22,562,283	31.5%	1,880,099	8.3%
	地方交付税	9,080,000	13.4%	8,600,000	12.0%	480,000	5.6%
	臨時財政対策債	1,046,000	1.5%	3,263,000	4.6%	△ 2,217,000	△67.9%
	その他	6,439,340	9.5%	5,740,308	8.0%	699,032	12.2%
	小 計	41,007,722	60.6%	40,165,591	56.2%	842,131	2.1%
特 定 財 源	国県支出金	18,125,717	26.8%	17,853,128	25.0%	272,589	1.5%
	市債(臨財債除く)	2,607,300	3.9%	6,547,900	9.2%	△ 3,940,600	△60.2%
	その他	5,929,261	8.8%	6,953,381	9.7%	△ 1,024,120	△14.7%
	小 計	26,662,278	39.4%	31,354,409	43.8%	△ 4,692,131	△15.0%
合 計	67,670,000	100.0%	71,520,000	100.0%	△ 3,850,000	△5.4%	

〈参考〉 主な一般財源(内訳はP4参照)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	増減率
主な一般財源総額	39,703,382	39,062,283	641,099	1.6%

○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

資料

<説明>

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当状況について予算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	予算額	<うち増収分 ^{※1} >
地方消費税交付金	3,901百万円	2,128百万円
		(単位:千円)

事業等	事業費 ^{※2}	一般財源
		()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	282,016 195,305
	子ども医療扶助経費	196,329 187,243
	ひとり親家庭医療扶助経費	95,301 48,705
	重度心身障害者医療扶助補助経費	836,683 344,713
	予防接種経費	552,889 497,175
	妊娠・出産・育児支援経費	10,357 7,265
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	215,618 210,804
	鍼灸療養費負担経費	7,900 900
	後期高齢者医療会計繰出金	748,163 266,051
	国民健康保険事業会計繰出金	1,536,671 808,783
	保健センター管理経費	16,988 16,988
	地域医療連携推進経費	4,844 3,994
	養育医療扶助経費	15,271 3,027
	保健事業推進経費	944 437
	母子健康診査経費	176,750 171,306
小 計	4,696,724	2,762,696 (610,890)
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	112,986 112,855
	中学校関係学校給食費等扶助経費	93,868 93,328
	サポート教員等配置経費	97,939 97,939
	学童保育推進経費	513,007 192,573
	私立幼稚園事業補助経費	327,737 103,476
	認定こども園経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	554,393 124,076
	地域型保育経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	230,992 55,398
	子育て支援推進経費	4,360 1,454
	子どもの貧困対策経費	15,367 3,144
	公立保育園運営経費	244,441 136,671
	私立保育園運営経費	23,279 18,115
	特別保育推進経費	42,763 24,791
	私立保育園施設整備事業費	114,750 38,250
	民間保育サービス施設経費	22,965 6,076
	私立保育園保育実施経費	2,299,948 495,788
	病児・病後児保育経費	113,608 34,870
	要保護児童対策推進経費	13,758 4,309
	私立幼稚園教育振興経費	18,843 18,843
放課後子ども教室推進経費	10,044 3,348	
小 計	4,855,048	1,565,304 (346,121)

(単位:千円)

事業等		事業費 ^{※2}	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・ 高齢者福祉	在宅老人援護経費	3,500	3,500
	老人福祉施設運営経費	225,752	199,112
	高齢者バス優待乗車助成経費	138,057	138,057
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,272,683	2,272,683
	地域福祉総合相談センター運営経費	43,824	12,324
	介護保険事業会計繰出金	2,724,438	2,525,649
	小 計	5,408,254	5,151,325 (1,139,066)
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成経費	40,913	40,913
	福祉タクシー負担金等障害者援護経費	25,718	25,506
	地域生活支援経費	153,929	44,015
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	15,041	15,041
	障害者総合相談支援経費	30,052	18,046
	障害者施設整備援護経費	24	24
	小 計	265,677	143,545 (31,741)
合 計		15,225,703	9,622,870 (2,127,818)

※1 地方消費税交付金(増収分)は、地方消費税交付金の令和4年度予算額の22分の12に相当する額

※2 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】 情報通信基盤維持管理経費が約1億8100万円、楠総合センター施設整備事業費が約1億800万円、庁舎管理経費が約9000万円、それぞれ増となるものの、本庁舎建設事業費が約56億2500万円の減となるなど、全体で、約49億3100万円の減(△35.0%)となっています。

【民生費】 認定こども園経費や学童保育推進経費が減となるものの、自立支援給付経費が約1億9300万円、子ども医療扶助経費が約1億2900万円、私立保育園施設整備事業費が約1億400万円、それぞれ増となるなど、全体で、約2億7100万円の増(+1.0%)となっています。

【衛生費】 ごみ処理施設基幹的設備改良事業費やごみ最終処分地整備事業費が減となるものの、新型コロナウイルスワクチン接種経費が約4億9100万円の皆増、ごみ焼却施設管理運営経費が約2億7500万円の増となるなど、全体で、約5億4200万円の増(+10.0%)となっています。

【商工費】 成長産業推進経費や中小企業金融対策経費が増となるものの、山口ゆめ回廊博覧会宇部市リーディング事業委託料が8000万円の皆減、県央連携事業負担金が約1億900万円の減、事業所設置奨励経費が約9800万円の減等により、全体で、約1億1400万円の減(△7.5%)となっています。

【土木費】 見初団地建替事業費や新天町二丁目地区暮らし・にぎわい再生事業費が皆減となるものの、大型空き店舗等利活用推進事業費が約2億700万円、山口宇部空港ふれあい公園大型遊具設置事業費が約1億2800万円、優良建築物等整備補助事業費が約1億900万円、それぞれ増となるなど、全体で、約2億4600万円の増(+3.7%)となっています。

【教育費】 小中学校施設耐震化事業費や中学校施設長寿命化事業費が減となるものの、学校給食運営経費が約3億9900万円、小学校施設長寿命化事業費が約1億2100万円、文化施設整備事業費が約3700万円、それぞれ増となるなど、全体で、約1億3100万円の増(+2.1%)となっています。

(単位:千円)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	362,122	0.5%	369,650	0.5%	△7,528	△2.0%
総務費	9,168,846	13.5%	14,099,563	19.7%	△4,930,717	△35.0%
民生費	28,371,201	41.9%	28,100,169	39.3%	271,032	1.0%
衛生費	5,957,334	8.8%	5,414,847	7.6%	542,487	10.0%
農林水産業費	976,211	1.4%	927,630	1.3%	48,581	5.2%
商工費	1,408,437	2.1%	1,521,957	2.1%	△113,520	△7.5%
土木費	6,923,063	10.2%	6,676,644	9.3%	246,419	3.7%
消防費	2,092,546	3.1%	2,046,974	2.9%	45,572	2.2%
教育費	6,472,303	9.6%	6,341,091	8.9%	131,212	2.1%
災害復旧費			280	0.0%	△280	皆減
公債費	5,814,702	8.6%	5,905,360	8.3%	△90,658	△1.5%
元金	5,620,400	8.3%	5,672,084	7.9%	△51,684	△0.9%
利子	194,302	0.3%	233,276	0.3%	△38,974	△16.7%
諸支出金	23,235	0.0%	15,835	0.0%	7,400	46.7%
予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
計	67,670,000	100.0%	71,520,000	100.0%	△3,850,000	△5.4%

○ 歳出の性質別分類

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	9,875,099	14.6%	9,780,779	13.7%	94,320	1.0%
	扶助費	17,967,308	26.6%	17,690,241	24.7%	277,067	1.6%
	公債費	5,814,702	8.6%	5,905,360	8.3%	△ 90,658	△1.5%
	小 計	33,657,109	49.7%	33,376,380	46.7%	280,729	0.8%
投資的経費	普通建設事業費	5,664,699	8.4%	12,083,704	16.9%	△ 6,419,005	△53.1%
	補助	2,593,587	3.8%	4,265,114	6.0%	△ 1,671,527	△39.2%
	単独	3,071,112	4.5%	7,818,590	10.9%	△ 4,747,478	△60.7%
	災害復旧事業費			280	0.0%	△ 280	△100.0%
	補助						
	単独			280	0.0%	△ 280	△100.0%
小 計	5,664,699	8.4%	12,083,984	16.9%	△ 6,419,285	△53.1%	
その他	物件費	10,328,455	15.3%	8,243,341	11.5%	2,085,114	25.3%
	維持補修費	517,911	0.8%	521,935	0.7%	△ 4,024	△0.8%
	補助費等	8,227,598	12.2%	8,186,158	11.4%	41,440	0.5%
	積立金	1,015,326	1.5%	756,412	1.1%	258,914	34.2%
	投資及び出資金						
	貸付金	599,606	0.9%	634,537	0.9%	△ 34,931	△5.5%
	繰出金	7,559,296	11.2%	7,617,253	10.7%	△ 57,957	△0.8%
	予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
小 計	28,348,192	41.9%	26,059,636	36.4%	2,288,556	8.8%	
合 計	67,670,000	100.0%	71,520,000	100.0%	△ 3,850,000	△5.4%	

○ 国の補正予算を活用して前倒し措置する事業

● 令和3年度3月補正予算分(令和4年度当初予算と一体的に編成、実施)

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費
住民基本台帳管理経費	転入手続のワンストップ化に係る電算開発委託料(社会保障・税番号制度システム)	4,066
生活困窮者自立支援経費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付	5,580
港湾整備県事業負担金	港湾既存施設の機能強化事業にかかる負担金	32,250
ため池整備事業費	県営小野(下)ため池工事に係る負担金	3,000
ほ場整備事業費	万倉西奥地区における県営ほ場整備事業(区画整理工)に係る負担金	8,500
地籍調査経費	小野地区及び船木地区における地籍調査(調査面積0.82km ²)	28,488
小中学校新型コロナウイルス対策経費	感染症対策の教育活動継続支援のための消耗品や備品の購入	44,100
小学校施設長寿命化事業費	東岐波小(校舎外壁改修)、上宇部小・常盤小・小羽山小(体育館外壁改修)、西岐波小・小羽山小(便所改修)	146,062
GIGAスクール構想推進事業	教員用端末の整備	13,035

合計	285,081
----	---------

● 国の補正予算活用分を含む一般会計予算規模

国の補正予算(コロナ克服・新時代開拓のための経済対策)を活用し、令和3年度3月補正で前倒し措置する小学校施設長寿命化事業費などを含む、実質的な令和4年度の一般会計の予算規模は、約679億5500万円となっています。

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計予算規模	67,955,081	73,260,688	△5,305,607	△7.2%
当初予算	67,670,000	71,520,000	△3,850,000	△5.4%
前年度補正措置分 [※]	285,081	1,740,688	△1,455,607	△83.6%

※当初予算と一体的に編成した、国補正予算を活用した令和3年度3月(令和2年度3月)での補正措置分

○「山口県央連携都市圏域ビジョン」に関連する事業

ア 経済戦略の策定及び推進

事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 山口県央連携都市圏域ビジョンの推進	330	山口県央連携都市圏域推進協議会・ビジョン懇談会の開催
小計	330	

イ 戦略産業の育成

事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 起業・創業支援	34,711	うべ産業共創イノベーションセンターにおける起業創業、経営などの相談、事業者間の交流促進、セミナーなどの開催
2 ビジネスマッチング・連携の支援	2,218	特産品等のPR事業・イベント開催・販路拡大事業、海外販路開拓・事業展開セミナー等の開催
3 産業人材の育成及び確保	4,500	デジタル人材育成講座の開催
4 企業連携・企業誘致等の推進	85	山口・宇部テクノパーク連絡協議会の開催
小計	41,514	

ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 農林水産物の販路拡大と農山漁村の交流創出	500	農林水産物の新たな販路確保・拡大事業
小計	500	

エ 戦略的な観光施策の展開

事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 広域観光連携	66,956	圏域を周遊するモデルルートの造成・販売、モニターツアーの実施、観光プロモーションの実施、産業観光の推進
2 アートツーリズムの推進等	89,265	TOKIWAファンタジア、第29回UBEビエンナーレ（現代日本彫刻展）、彫刻企画展の開催
3 スポーツツーリズムの推進等	15,100	アーバンスポーツ大会（3×3など）の開催、プロスポーツチームと連携した観戦ツアー事業
4 MICE誘致の推進	28,818	宇部観光コンベンション協会（DMO UBE）と連携した誘致活動
小計	200,139	

オ その他

事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 圏域情報の発信	24,037	広報誌等を活用した圏域情報の相互発信
2 コロナ禍における集中的な対策	748,183	新型コロナウイルス感染症対策事業（令和4年度当初分）
小計	772,220	

圏域全体の経済成長のけん引 合計（ア～オ）1,014,703

ア 高度な医療サービスの提供体制構築の支援

事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 高度な医療サービスの提供に向けた連携	165,750	二次救急医療体制の確保、休日及び夜間における救急患者の医療を確保
小計	165,750	

イ 高度な中心拠点の整備・広域的な交通網の強化

事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 広域交通拠点の活用・機能強化	5,643	山口宇部空港を活用した情報発信
2 広域交通ネットワーク機能の強化	2,500	新たなモビリティサービス（MaaS）の実証
小計	8,143	

ウ 高等教育・研究開発の環境整備

事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 産学官連携の推進	4,500	デジタル人材育成講座の開催
小計	4,500	

高次の都市機能の集積・強化 合計（ア～ウ）178,393

ア 生活機能の強化に係る政策分野（地域医療・福祉、教育・文化、災害対策等）

事業名		予算額 (千円)	事業概要
1	地域医療提供体制の確保	15,172	医師会が実施する看護師・准看護師養成事業の支援、小児救急医療体制の確立に向けた調査・研究
2	福祉サービスの充実	301,396	病児・病後児保育事業や子育て支援拠点事業の実施、高齢者の移動手段確保の支援、男女間における暴力（DV等）の被害者に対する保護及び自立支援
3	スポーツの振興	15,388	レノファホームゲームスタンプラリー（レノファ山口ホームゲーム観客動員支援）、アーバンスポーツ大会（3×3など）の開催、プロスポーツチームと連携した観戦ツアー事業
4	農林水産業の振興	2,361	農林水産物の新たな販路確保・拡大事業、家畜診療体制の運営支援
小計		334,317	

イ 結びつきやネットワーク強化に係る政策分野（地域内外の住民との交流・移住促進）

事業名		予算額 (千円)	事業概要
1	地域公共交通の維持・確保	401,488	新たなモビリティサービス（MaaS）の実証、公共交通の維持・確保に向けた補助、運転士の確保促進、利用促進の啓発
2	移住・定住の促進	1,522	首都圏等での移住・定住イベントの共同開催
小計		403,010	

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野（共同事業の実施・検討、人材交流等の推進等）

事業名		予算額 (千円)	事業概要
1	次世代の人材育成	7	圏域内で活躍する若者の情報発信
2	圏域内での共同事業の展開	164,863	自治体クラウドの推進
小計		164,870	

圏域全体の生活関連機能サービスの向上 合計（ア～ウ） 902,197

※予算額は再掲を含みます。

（単位：千円）

項目	令和4年度予算
圏域全体の経済成長のけん引	1,014,703
高次の都市機能の集積・強化	178,393
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	902,197
総計	2,095,293

3 行財政改革への取組

<持続可能な財政基盤の確立と強化の推進>

継続的な行財政改革への取組等による令和4年度予算への効果額は、以下のとおりです。

○ 事務事業の見直しに伴う効果額	約2億2800万円
○ 公債費の減少(一般会計分)	約9100万円
○ 市有財産の有効活用による財源確保	約4億7700万円
合計	約7億9600万円

<令和4年度当初予算に反映された事務事業見直しの効果額>

令和3年度事務事業の見直しの取組について

すべての事務事業を対象に、必要性・妥当性・効果性・効率性について総点検を行い、分析・評価を実施した上で、事業の必要性や効果性の低いものは廃止を検討するとともに、その他の事業についても改善に取り組みました。

効果額 **約2億2800万円**

うち廃止によるもの 約2800万円(11件)

※廃止には事業完了によるものは含みません。

<経常収支比率>

区 分	令和2年度	令和3年度 (見込)	令和4年度 (見込)
経常収支比率	93.8%	92.5%	94.3%

市税の増等により、経常一般財源収入が増となるものの、人件費や扶助費などの経常経費充当一般財源が増となることから、令和3年度見込値から1.8ポイント上昇する見込みです。

<財政調整基金の積立額及び取り崩し額(繰入れ)>

(単位:千円)

年度	積立額		取り崩し額		年度末 財政調整 基金残高
	当初予算	決算額又は 決算見込額	当初予算	決算額又は 決算見込額	
令和2年度	52,089	969,880	710,000	1,469,960	3,004,038
令和3年度	52,010	3,130,342	740,000	773,159	5,361,221
令和4年度	51,070		920,000		4,492,291

令和4年度は、情報通信基盤維持管理経費やごみ焼却施設管理運営経費などの財源を補てんするため、取り崩し額を9億2000万円(対前年度比1億8000万円増)とし、令和4年度末の基金残高は、約44億9200万円となる見込みです。

<市債残高>

令和4年度の市債発行額は、小学校施設長寿命化事業債や楠総合センター整備事業債の増などがあるものの、普通交付税の代替措置とされる臨時財政対策債の減に加え、本庁舎建設事業債などの減による建設地方債の減により、全体で、約61億5800万円の減少となっています。

また、令和4年度末の市債残高は、約674億9400万円となり、前年度末残高から、約19億6700万円減少する見込みであり、単市返済分の構成割合は、40.3%と前年度末から1.7ポイント上昇する見込みです。

今後の公共施設の改修や旧山口井筒屋宇部店跡地利活用事業等により、市債残高が増加する見込みであるため、次世代の負担軽減や財政運営の持続性に留意しながら、市債発行を適切にコントロールしていく必要があります。

なお、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、定期償還に加え、公社承継土地の売払収入を財源とした繰上償還により、発行後9年間で約43億5700万円減少させ、令和4年度末見込が約24億6000万円となります。しかしながら、年間約2億2400万円の元金償還は、依然として市財政に対する大きな負担となっています。

令和4年度市債発行見込額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
建設地方債	2,572,300	6,512,900	△ 3,940,600	△ 60.5%
うち通常分	2,544,300	6,509,600	△ 3,965,300	△ 60.9%
うち過疎債	28,000	3,300	24,700	748.5%
臨時財政対策債	1,046,000	3,263,000	△ 2,217,000	△ 67.9%
過疎債(ソフト分)	35,000	35,000	0	0.0%
計	3,653,300	9,810,900	△ 6,157,600	△ 62.8%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	現在高等	内 訳			
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比
令和2年度末残高	65,912,741 (3,475,827)	41,464,428	62.9%	24,448,313 (3,475,827)	37.1%
令和3年度発行見込額	9,747,500	5,068,956	52.0%	4,678,544	48.0%
令和3年度元金償還見込額	6,198,740 (791,679)	3,899,431	62.9%	2,299,309 (791,679)	37.1%
令和3年度末残高見込	69,461,501 (2,684,148)	42,633,953	61.4%	26,827,548 (2,684,148)	38.6%
令和4年度発行見込額	3,653,300	1,595,961	43.7%	2,057,339	56.3%
令和4年度元金償還見込額	5,620,400 (223,680)	3,905,737	69.5%	1,714,663 (223,680)	30.5%
令和4年度末残高見込	67,494,401 (2,460,468)	40,324,177	59.7%	27,170,224 (2,460,468)	40.3%

※ 表中()内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

○ 財政状況の推移

予算規模の推移

(単位:百万円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算規模	62,700	63,210	62,780	63,520	66,410	68,640	71,520	67,670
増減率	△5.0%	0.8%	△0.7%	1.2%	4.5%	3.4%	4.2%	△5.4%

市税の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	23,368	24,101	23,981	23,817	24,348	24,236	22,562	24,442
増減率	△1.8%	3.1%	△0.5%	△0.7%	2.2%	△0.5%	△6.9%	8.3%

市債の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	4,761	4,279	5,137	5,721	6,111	7,515	9,811	3,653
市債依存度	7.6%	6.8%	8.2%	9.0%	9.2%	10.9%	13.7%	5.4%

市債依存度は、市債の予算規模に対する割合

公債費(款別)の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額	7,896	7,644	7,082	6,529	6,186	5,981	5,905	5,815
増減率	△6.5%	△3.2%	△7.4%	△7.8%	△5.2%	△3.3%	△1.3%	△1.5%

市債残高の推移

(単位:百万円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
市債残高	71,735 (5,459)	68,173 (4,933)	66,713 (4,368)	65,625 (4,019)	65,875 (3,751)	65,913 (3,476)	69,462 (2,684)	67,494 (2,460)
増減率	△3.0%	△5.0%	△2.1%	△1.6%	0.4%	0.1%	5.4%	△2.8%

(注) 3年度・4年度は見込数値

()は、土地開発公社解散に伴う、第三セクター等改革推進債(三セク債)で内数

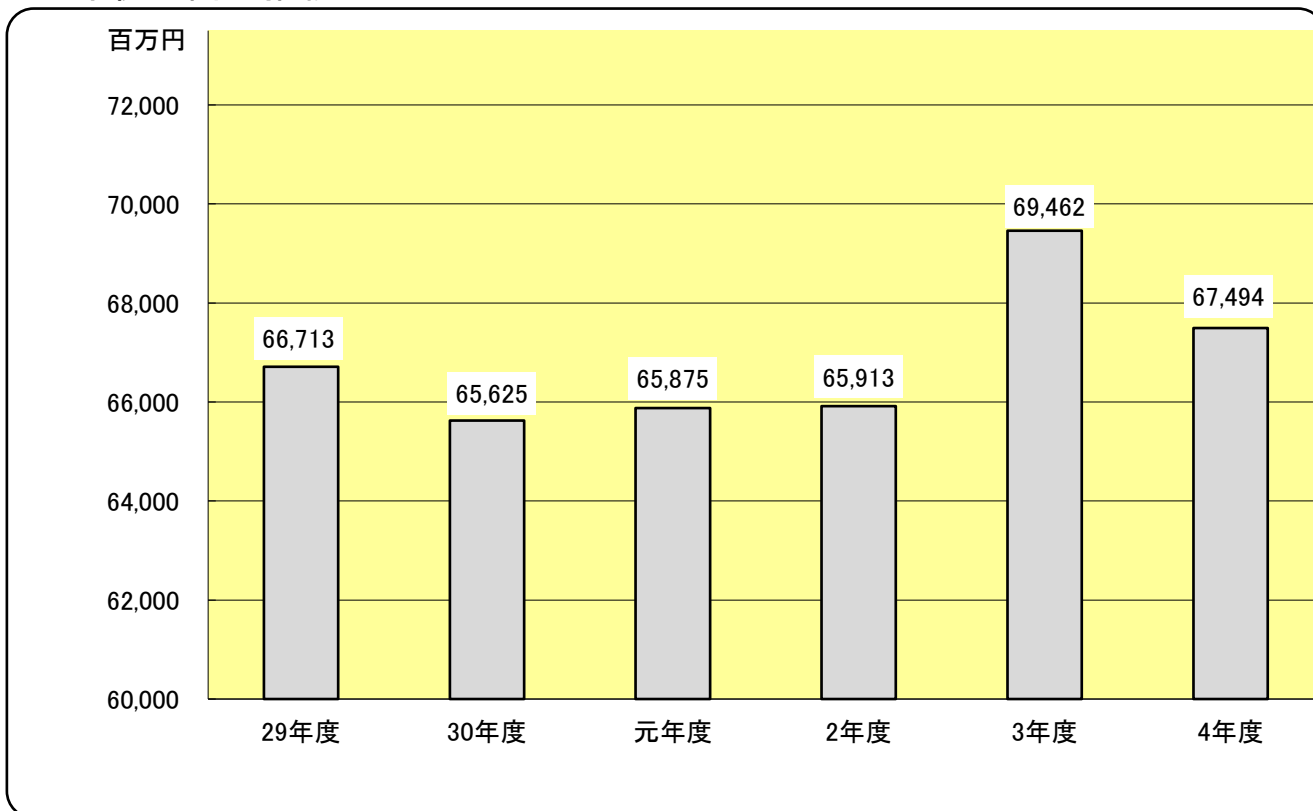
積立基金残高の推移

(単位:百万円)

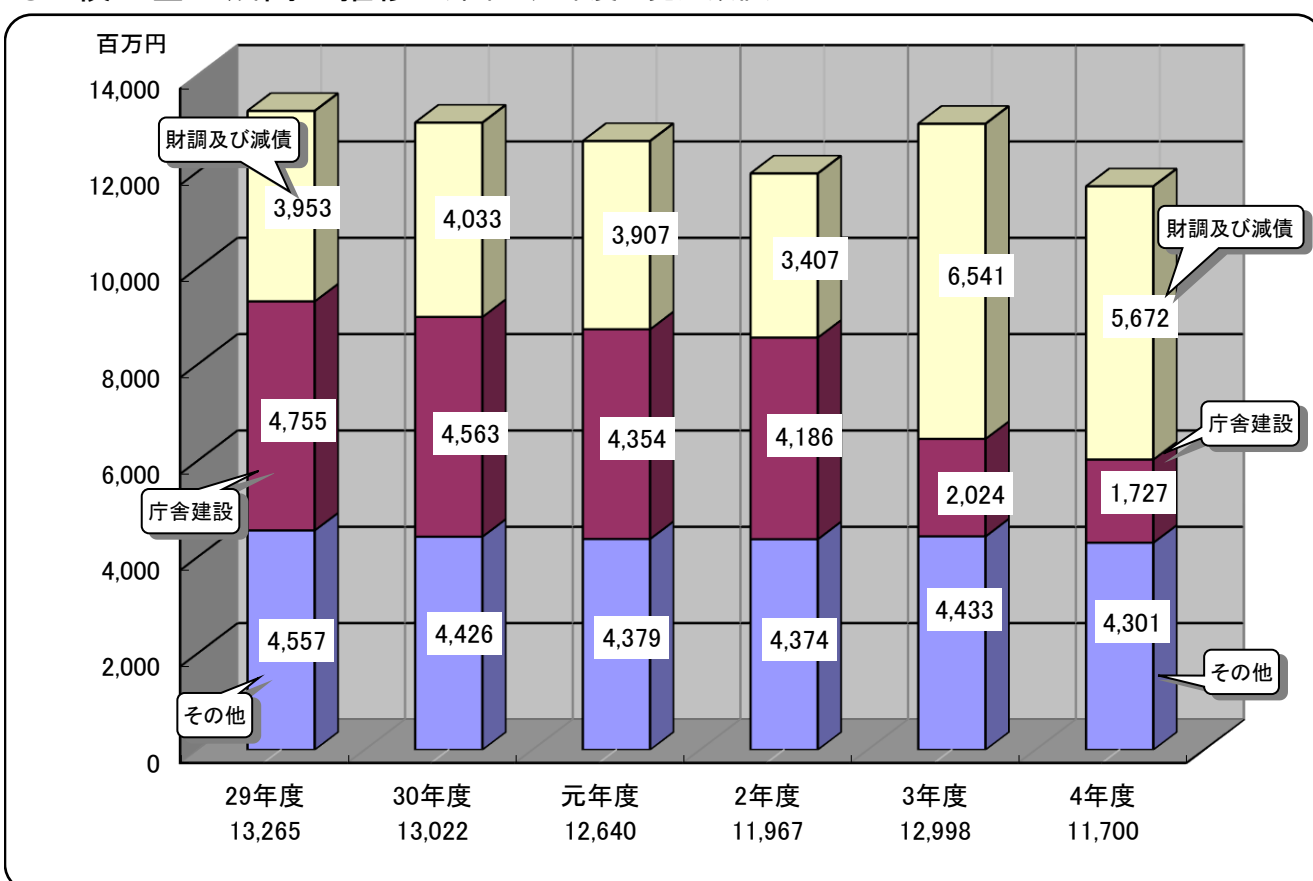
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基金残高	12,002	12,963	13,265	13,022	12,640	11,967	12,998	11,700
増減率	3.3%	8.0%	2.3%	△1.8%	△2.9%	△5.3%	8.6%	△10.0%

(注) 3年度・4年度は見込数値

○ 市債残高の推移（令和3、4年度は見込数値）



○ 積立基金残高の推移（令和3、4年度は見込数値）



Ⅲ 特別会計及び公営企業会計予算

1 特別会計

特別会計の予算規模は、全体で、418億2730万円で、前年度当初予算(413億6900万円)に比べ、4億5830万円の増(+1.1%)となっています。

このうち、介護保険事業会計については、施設介護サービス給付費負担金の減等により、3億5900万円の減(△1.9%)、国民健康保険事業会計については、一般被保険者療養給付費負担金の増等により、7億6600万円の増(+4.0%)、後期高齢者医療会計については、後期高齢者医療保険料納付金の増等により、7700万円の増(+2.7%)となっています。

予算規模

(単位:千円)

会計名	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
公共用地造成事業会計	302,000	0.7%	329,000	0.8%	△27,000	△8.2%
食肉センター事業会計	廃止		2,000	0.0%	△2,000	皆減
介護保険事業会計	18,190,000	43.5%	18,549,000	44.8%	△359,000	△1.9%
国民健康保険事業会計	19,877,000	47.5%	19,111,000	46.2%	766,000	4.0%
後期高齢者医療会計	2,930,000	7.0%	2,853,000	6.9%	77,000	2.7%
農業集落排水事業会計	342,000	0.8%	353,000	0.9%	△11,000	△3.1%
中央卸売市場事業会計	178,000	0.4%	167,000	0.4%	11,000	6.6%
地方卸売市場事業会計	8,300	0.0%	5,000	0.0%	3,300	66.0%
計	41,827,300	100.0%	41,369,000	100.0%	458,300	1.1%

*構成比は、特別会計総額に対する割合

一般会計繰出金

(単位:千円)

会計名	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
公共用地造成事業会計			27,694	0.5%	△27,694	皆減
食肉センター事業会計	廃止		1,602	0.0%	△1,602	皆減
介護保険事業会計	2,724,438	51.5%	2,812,513	52.5%	△88,075	△3.1%
国民健康保険事業会計	1,536,671	29.1%	1,533,071	28.6%	3,600	0.2%
後期高齢者医療会計	748,163	14.2%	706,447	13.2%	41,716	5.9%
農業集落排水事業会計	241,328	4.6%	243,794	4.6%	△2,466	△1.0%
中央卸売市場事業会計	29,289	0.6%	24,258	0.5%	5,031	20.7%
地方卸売市場事業会計	6,724	0.1%	3,338	0.1%	3,386	101.4%
計	5,286,613	100.0%	5,352,717	100.0%	△66,104	△1.2%

*構成比は、一般会計繰出金総額に対する割合

山口県後期高齢者医療広域連合に対する一般会計繰出金

後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,272,683		2,264,536		8,147	0.4%
-------------------	-----------	--	-----------	--	-------	------

2 下水道事業会計

[概要]

令和4年度下水道事業会計予算は、業務の予定量として、公共下水道処理区域面積 3,499.2ha、年間総処理水量 21,018 千m³を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、下水道事業収益の 6,412,545 千円から消費税及び地方消費税分 223,484 千円を控除し、下水道事業費用の 6,015,513 千円から消費税及び地方消費税分 111,040 千円を控除した結果、当年度純利益は 284,588 千円となります。

次に、資本的収支ですが、主な事業としては、玉川ポンプ場事業のほか、処理場施設や管渠の改築事業、浜田川以東の東岐波・西岐波地区の汚水整備等に要する建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金、企業債等を計上しました。

その結果、資本的収入 4,515,213 千円、資本的支出 6,809,951 千円となり、差引 2,294,738 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	使用料収入	2,406,409
	他会計負担金	1,595,881
	他会計補助金	313,808
	長期前受金戻入	2,035,040
	その他収入	61,407
収 入 計		6,412,545
支 出	職員給与費	526,143
	動力費	174,360
	補修費等	156,812
	減価償却費	3,814,842
	支払利息	302,431
	その他支出	1,040,925
支 出 計		6,015,513
差 引		397,032
消費税及び地方消費税		△ 112,444
当年度純利益 (△は当年度純損失)		284,588
その他未処分利益剰余金変動額		100,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,083,381

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	2,034,000
	国庫補助金	1,855,900
	他会計出資金	585,713
	その他収入	39,600
	収 入 計	4,515,213
支 出	管渠事業費	3,958,828
	処理場事業費	153,606
	受益者負担金徴収事務費	739
	その他支出	9,095
	企業債償還金	2,687,683
支 出 計		6,809,951
差 引		△ 2,294,738

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

3 水道事業会計

[概要]

令和4年度水道事業会計予算は、業務の予定量として、給水戸数 73,444 戸、年間給水量 19,098 千 m^3 を見込み、これらに必要な諸経費及び料金収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、水道事業収益の 4,019,730 千円から消費税及び地方消費税分 349,483 千円を控除し、水道事業費用の 3,558,750 千円から消費税及び地方消費税分 165,311 千円を控除した結果、当年度純利益は 276,808 千円となります。

次に、資本的収支ですが、広瀬浄水場の薬品注入設備更新や配水池等の耐震補強など、施設の計画的更新事業に加え、老朽化した配水管の更新を積極的に進めていくための管路更新事業に要する建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、企業債、工事負担金等を計上しました。

その結果、資本的収入 934,651 千円、資本的支出 2,906,601 千円となり、差引 1,971,950 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	料金収入	3,630,298
	その他収入	389,432
	収 入 計	4,019,730
支 出	職員給与費	986,242
	受水費	147,717
	補修費等	138,686
	減価償却費	1,193,431
	支払利息	66,979
	その他支出	1,025,695
支 出 計		3,558,750
差 引		460,980
消費税及び地方消費税		△ 184,172
当年度純利益 (△は当年度純損失)		276,808
その他未処分利益剰余金変動額		500,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,540,846

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	770,000
	工事負担金	70,706
	他会計補助金	93,945
収 入 計		934,651
支 出	原浄水施設費	445,500
	配水施設費	1,438,981
	その他建設改良費	155,928
	企業債償還金	866,192
支 出 計		2,906,601
差 引		△ 1,971,950

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

4 交通事業会計

[概要]

令和4年度交通事業会計予算は、業務の予定量として、乗合事業については、稼働バス台数 17,789 台、走行キロ数 2,683 千km、輸送人員 1,752 千人を、貸切事業では、稼働バス台数 1,201 台、走行キロ数 81 千km、輸送人員 25 千人を見込み、これらに必要な諸経費及び運送収入等を計上しました。

これにより、収益的収支については、自動車事業収益の 983,502 千円から消費税及び地方消費税分 30,382 千円を控除し、自動車事業費用の 949,252 千円から消費税及び地方消費税分 15,167 千円を控除した結果、当年度純利益は 19,035 千円となります。

また、資本的収支については、収入は、企業債等を計上し、支出は、ノンステップ型路線バス 3 台の更新等に要する建設改良費と企業債償還金を計上しました。

その結果、資本的収入 46,684 千円、資本的支出は 108,155 千円となり、収支差引 61,471 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	乗合収入	384,200
	貸切収入	60,627
	その他収入	538,675
	収 入 計	983,502
支 出	職員給与費	561,939
	燃料・油脂費	91,693
	車両修繕費	47,505
	減価償却費	125,337
	その他支出	122,778
支 出 計		949,252
差 引		34,250
消費税及び地方消費税		△ 15,215
当年度純利益 (△は当年度純損失)		19,035
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		17,751

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	45,000
	固定資産売却代金	660
	国・県補助金	832
	他会計補助金	192
収 入 計		46,684
支 出	建設改良費	85,653
	企業債償還金	22,502
支 出 計		108,155
差 引		△ 61,471

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

(参考) 公営企業会計予算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
下水道事業会計					
収益的 収支	収益的收入	6,412,545	6,448,910	△ 36,365	△ 0.6%
	使用料収入	2,406,409	2,443,540	△ 37,131	△ 1.5%
	他会計負担金	1,595,881	1,605,089	△ 9,208	△ 0.6%
	他会計補助金	313,808	313,068	740	0.2%
	長期前受金戻入	2,035,040	2,019,860	15,180	0.8%
	その他収入	61,407	67,353	△ 5,946	△ 8.8%
	収益的支出	6,015,513	6,000,663	14,850	0.2%
	職員給与と費	526,143	544,510	△ 18,367	△ 3.4%
	減価償却費	3,814,842	3,817,319	△ 2,477	△ 0.1%
	支払利息	302,431	335,984	△ 33,553	△ 10.0%
その他支出	1,372,097	1,302,850	69,247	5.3%	
差引	397,032	448,247	△ 51,215		
資本的 収支	資本的收入	4,515,213	5,138,039	△ 622,826	△ 12.1%
	企業債	2,034,000	2,414,600	△ 380,600	△ 15.8%
	国庫補助金	1,855,900	2,136,400	△ 280,500	△ 13.1%
	他会計出資金	585,713	560,039	25,674	4.6%
	その他収入	39,600	27,000	12,600	46.7%
	資本的支出	6,809,951	7,409,507	△ 599,556	△ 8.1%
	建設改良事業費	4,112,434	4,760,428	△ 647,994	△ 13.6%
	企業債償還金	2,687,683	2,640,223	47,460	1.8%
	その他支出	9,834	8,856	978	11.0%
	差引	△ 2,294,738	△ 2,271,468	△ 23,270	
水道事業会計					
収益的 収支	収益的收入	4,019,730	4,066,773	△ 47,043	△ 1.2%
	料金収入	3,630,298	3,662,410	△ 32,112	△ 0.9%
	その他収入	389,432	404,363	△ 14,931	△ 3.7%
	収益的支出	3,558,750	3,592,099	△ 33,349	△ 0.9%
	職員給与と費	986,242	1,010,013	△ 23,771	△ 2.4%
	減価償却費	1,193,431	1,170,809	22,622	1.9%
	支払利息	66,979	77,638	△ 10,659	△ 13.7%
その他支出	1,312,098	1,333,639	△ 21,541	△ 1.6%	
差引	460,980	474,674	△ 13,694		
資本的 収支	資本的收入	934,651	989,356	△ 54,705	△ 5.5%
	企業債	770,000	700,000	70,000	10.0%
	工事負担金	70,706	193,282	△ 122,576	△ 63.4%
	他会計補助金	93,945	96,074	△ 2,129	△ 2.2%
	資本的支出	2,906,601	2,570,581	336,020	13.1%
	建設改良費	2,040,409	1,646,979	393,430	23.9%
企業債償還金	866,192	923,602	△ 57,410	△ 6.2%	
差引	△ 1,971,950	△ 1,581,225	△ 390,725		
交通事業会計					
収益的 収支	収益的收入	983,502	871,649	111,853	12.8%
	乗合収入	384,200	360,325	23,875	6.6%
	貸切収入	60,627	54,929	5,698	10.4%
	その他収入	538,675	456,395	82,280	18.0%
	収益的支出	949,252	954,258	△ 5,006	△ 0.5%
	職員給与と費	561,939	604,505	△ 42,566	△ 7.0%
	燃料油と脂	91,693	71,173	20,520	28.8%
	車両修繕費	47,505	45,804	1,701	3.7%
	減価償却費	125,337	133,411	△ 8,074	△ 6.1%
	その他支出	122,778	99,365	23,413	23.6%
差引	34,250	△ 82,609	116,859		
資本的 収支	資本的收入	46,684	31,292	15,392	49.2%
	企業債	45,000	30,000	15,000	50.0%
	固定資産売却代金	660	660	0	0.0%
	国・県補助金	832	514	318	61.9%
	他会計補助金	192	118	74	62.7%
	資本的支出	108,155	94,114	14,041	14.9%
	建設改良費	85,653	64,113	21,540	33.6%
	企業債償還金	22,502	30,001	△ 7,499	△ 25.0%
差引	△ 61,471	△ 62,822	1,351		

○ 市債・企業債残高の状況

(単位:千円)

会 計		令和3年度末 残高見込	令和4年度 起債見込額	令和4年度 元金償還見込額	令和4年度末 残高見込
一般会計		69,461,501	3,653,300	5,620,400	67,494,401
農業集落排水事業会計		1,283,057	40,800	153,125	1,170,732
一般・特別会計 計		70,744,558	3,694,100	5,773,525	68,665,133
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計	37,978,235	2,034,000	2,687,683	37,324,552
	水道事業会計	9,481,429	770,000	866,192	9,385,237
	交通事業会計	45,003	45,000	22,502	67,501
公営企業会計 計		47,504,667	2,849,000	3,576,377	46,777,290
合 計		118,249,225	6,543,100	9,349,902	115,442,423